令和８年度　第１回西区教育会議　議事要旨

１　日時

令和８年 10 月５日 19 時 00 分～20 時 30 分

２　場所

西区役所４階 402 会議室

３　出席者

（委員）

野島 議長・服部 副議長・川村 委員・竹川 委員・辻本 委員・宮地 委員

（学校）

西田 花乃井中学校校長・北村 九条北小学校長

（区役所）

花澤 西区担当教育次長・中野下 西区担当教育部長・川楠 西区教育担当課長

・福田 西区教育担当課長代理・濱田 教育政策課担当係長・森田 教育施策課係員

４　議題

（１）令和８年度　西区の教育関連施策について

（２）令和８年度　企業連携の取組について

（３）九条地域の今後の学校再編について

（４）その他

５　配布資料

・次第

・教育会議委員名簿

・西区教育会議開催要綱

・傍聴要領

・令和８年度 第１回 西区教育会議 資料

・別紙１：にしく☆リーディングチャレンジ事業について

・別紙２：西区中学生の海外派遣事業について

・別紙３：「つながる・つなぐ」子ども支援事業について

・ほんのしょうかいバトルチラシ

・区政推進基金事業寄付金チラシ

・西区ほっこりカフェチラシ

6　議事要旨

区役所からの説明

（1）令和８年度　西区の教育関連施策について

（野島 議長）

・海外派遣事業について、予算はすべて寄附によりまかなっているのか。併せて、応募者数、区内中学生の関心度、継続実施の可能性を伺いたい。

（川楠 課長）

・プロポーザル選定に要する経費を除き、事業運営費は寄付により賄っている。応募者数は29名であった。初年度は2・3年生を対象としたが、次年度以降は2年生を対象に実施する。寄付がなければ事業の継続が困難であるため、寄付獲得の手段を検討しつつ推進している。

（服部 副議長）

・不登校支援事業の予算が増額となっているが、増額分は主にどんなところにかかっているのか。

（川楠 課長）

・事業者を公募で選定し、支出の中心は人件費である。居場所づくりや予防的支援を拡充した積み重ねが、人員配置の増加として人件費に反映されている。

（2）令和８年度　企業連携の取組について

・委員からの意見は特になし

（3）九条地域の今後の学校再編について

・委員からの意見は特になし

（4）その他

（竹川 委員）

・花乃井中学校の学校協議会でも、不登校が増加している現状が共有されていた。保護者を対象にした教育・啓発の機会が乏しく、PTAが担える部分はまだあるのではないか。保護者がほっとできて経験を分かち合える「ほっこりカフェ」の活動はありがたい。

（宮地 委員）

・子どもが前触れなく不登校になることもある。
・堀江中学校には居場所づくりがある一方で、それでもつらさを抱える生徒が少なくないとも聞いている。
・九条地域の学校再編では、統合先小学校の校舎増築などが計画されているようだ

が、九条東小学校の児童数を踏まえると、その増築が本当に必要なのか検討が必要ではないか。

（川楠 課長）
・児童数だけではなく、学校施設の老朽化や統合を踏まえて教育環境の充実を図る計画である。

（川村 委員）
・外国につながる子ども・保護者の中には日本語が通じにくい方もおり、学校での対応が難航することがあると聞く。教職員の支援のため、体制整備を進めるべきではないか。併せて、区の施策は、対象者に届く形で広報・PR を拡充する必要があるのではないか。

（川楠 課長）
・支援対象の大半（約 4 分の 3）は中国にルーツのある児童であり、公立大学の中国人留学生を月 1～3 回程度、学校へ支援員として派遣している。

（辻本 委員）
・資料 p. 6 の児童生徒数に関して、将来推計の数値も記載していただきたい。

（川楠 課長）
・不確実な数値の提示は控え、今年度の速報値に限定して報告している。西区内の小中学校は児童生徒数が横ばいのところが多いものの、増加に転じている学校もある。推計データでも、概ね横ばいで一部増加している。

（竹川 委員）
・堀江小学校には東学舎・西学舎があるが、今後二校体制になる可能性はあるのか。

（花澤 区長）
・子どもたちの移動に伴い、不安の声もあると伺っている。地域の皆さまともご相談しながら、今後考えていく。

（服部 副議長）
・ＰＴＡを通じた保護者への寄付依頼は、紙のチラシよりデジタル資料での案内が効果的だと考える。

（野島 議長）
・ＰＴＡ経由の寄付依頼は、紙の案内とデジタル案内を併用するのが効果的だと考える。

（野島 議長）
・本田・九条地域では単身者向けマンションの開発が目立つ。今後、児童生徒数が減少して学校の統廃合につながる可能性もあるのではないか。行政としてできる対策を検討し、大阪市にも働きかけていただきたい。

（花澤 区長）
・西区役所では将来ビジョンを検討中。2031 年に「なにわ筋線」が開業し、京阪電車は中之島から九条まで延伸する計画で、2027 年末に大阪市・大阪府で方針決定が予定。概ね 11 年後には、中之島線の新たなターミナル駅が整備される見込み。九条エリアは開発ポテンシャルの高い地域として注目されており、今後 4 年間でファミリー向けマンション等の受け皿づくりが進められる。あわせて、九条東小学校の統廃合後の跡地活用について、地域の皆さまと調整しながら検討を進めていく。

（川村 委員）
・旧堀江中学校の跡地は、これからどう活用されるのか。

（川楠 課長）
・管轄が教育委員会であることから、教育委員会関連の事業物が設置・保管されている場合がある。用途としては部活動での使用に加え、地域の避難所としても活用される。区も一部関与しているが、当面は大きな変化は見込まれていない。

（西田 校長）
・海外派遣事業は、参加した子どもたちにとって非常に意義のある学びの機会となった。リーディングチャレンジは応募がまだ十分に集まっておらず、学校としても周知・後押しを進めたい。不登校支援事業では、在宅での学習も評価対象とするなど多様な支援を行っている。

（北村 校長）
・外国につながる児童生徒支援事業では、教員には口数が少ない児童でも支援員には本音を語る場面が見られる。また、不登校支援事業では保護者の横の連携が乏しく、「ほっこりカフェ」は有効な取り組みだと感じている。